

令和2年11月山口県議会定例会議案

(予 算)

令和 2 年11月山口県議会定例会議案目次

予 算

議案第 1 号	令和 2 年度山口県一般会計補正予算（第 6 号）	1
議案第 2 号	令和 2 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）	19
議案第 3 号	令和 2 年度港湾整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	23
議案第 4 号	令和 2 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	29
議案第 5 号	令和 2 年度電気事業会計補正予算（第 1 号）	33
議案第 6 号	令和 2 年度工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	35
議案第 7 号	令和 2 年度流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）	37
（議案第 1 号）	一般会計補正予算に関する説明書	39
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	39
	給与費明細書	83
	債務負担行為の支出予定額等に関する調書	97
（議案第 2 号）	下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書	103
（議案第 3 号）	港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書	107
（議案第 4 号）	国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書	113
（議案第 5 号）	電気事業会計補正予算に関する説明書	117
（議案第 6 号）	工業用水道事業会計補正予算に関する説明書	147
（議案第 7 号）	流域下水道事業会計補正予算に関する説明書	179

予

算

議案第1号

令和2年度山口県一般会計補正予算（第6号）

令和2年度山口県の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,847,262千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,032,391,407千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和2年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
7 分担金及び負担金		△2,967	3,847,794	3,844,827	
	1 分 担 金	△60	241,944	241,884	
	2 負 担 金	△2,907	3,605,850	3,602,943	
9 国庫支出金		3,106,159	133,802,122	136,908,281	
	1 国庫負担金	△58,775	37,401,313	37,342,538	
	2 国庫補助金	3,164,934	94,111,669	97,276,603	
12 繰入金		△360,511	27,289,011	26,928,500	
	1 特別会計繰入金	△469	6,490,217	6,489,748	
	2 基金繰入金	△360,042	20,798,794	20,438,752	
13 繰越金		104,638	4,275,113	4,379,751	
	1 繰越金	104,638	4,275,113	4,379,751	
14 諸収入		△57	337,645,231	337,645,174	

	6 雑 入	△57	3,618,374	3,618,317	
歳 入 合 計		2,847,262	1,029,544,145	1,032,391,407	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 議 会 費		△3,647	1,444,736	1,441,089	
	1 議 会 費	△3,647	1,444,736	1,441,089	
2 総 務 費		△17,819	34,465,546	34,447,727	
	1 総 務 管 理 費	△7,427	15,416,577	15,409,150	
	2 企 画 調 整 費	△2,819	9,125,564	9,122,745	
	3 徴 税 費	△4,387	5,987,786	5,983,399	
	4 市 町 村 振 興 費	△497	1,324,044	1,323,547	
	5 選 挙 費	△104	48,050	47,946	
	6 防 災 費	△1,125	1,120,931	1,119,806	
	7 統 計 調 査 費	△681	1,137,492	1,136,811	
	8 人 事 委 員 会 費	△309	125,170	124,861	
	9 監 査 委 員 費	△470	179,932	179,462	
3 民 生 費		936,901	109,635,910	110,572,811	

	1 社会福祉費	939,735	86,003,607	86,943,342	
	4 児童福祉費	△2,519	22,548,905	22,546,386	
	7 生活保護費	△315	1,075,068	1,074,753	
4 衛生費		2,212,065	43,051,164	45,263,229	
	1 公衆衛生費	1,285,299	22,505,675	23,790,974	
	4 環境衛生費	△1,788	2,682,776	2,680,988	
	7 保健所費	△5,212	2,181,422	2,176,210	
	8 医薬費	933,766	13,872,055	14,805,821	
5 労働費		△1,413	2,850,107	2,848,694	
	1 労政費	△524	759,453	758,929	
	2 職業能力開発費	△647	1,404,304	1,403,657	
	4 労働委員会費	△242	106,176	105,934	
6 農林水産業費		84,031	38,158,200	38,242,231	
	1 農業費	89,850	12,041,874	12,131,724	
	2 畜産業費	△364	453,112	452,748	

	3 農 地 費	△865	12,254,395	12,253,530	
	4 林 業 費	△972	6,877,913	6,876,941	
	5 水 産 業 費	△3,618	6,530,906	6,527,288	
7 商 工 費		△2,846	344,694,281	344,691,435	
	1 商 業 費	△806	4,068,030	4,067,224	
	2 工 鉦 業 費	△1,286	337,728,855	337,727,569	
	3 観 光 費	△754	2,897,396	2,896,642	
8 土 木 費		△16,688	77,062,153	77,045,465	
	1 管 理 費	△16,644	6,789,344	6,772,700	
	5 都 市 計 画 費	△44	4,462,834	4,462,790	
9 警 察 費		△71,421	38,975,416	38,903,995	
	1 警 察 管 理 費	△71,421	36,255,206	36,183,785	
10 教 育 費		△271,901	146,810,392	146,538,491	
	1 教 育 総 務 費	△7,661	25,024,196	25,016,535	
	2 小 学 校 費	△112,079	41,620,848	41,508,769	

	3 中 学 校 費	△67,368	25,902,563	25,835,195	
	4 高 等 学 校 費	△53,723	25,962,604	25,908,881	
	7 特 別 支 援 学 校 費	△28,164	12,749,126	12,720,962	
	8 社 会 教 育 費	△2,277	1,611,978	1,609,701	
	9 保 健 体 育 費	△505	664,169	663,664	
	11 学 事 費	△124	10,990,736	10,990,612	
	歳 出 合 計	2,847,262	1,029,544,145	1,032,391,407	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事 項	金 額	備 考		
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	人 事 管 理 費	62,466			
		文 書 管 理 費	340,549			
庁 舎 等 維 持 管 理 費		73,066				
	2 企 画 調 整 費	情 報 化 推 進 費	386,342			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	障 害 者 自 立 支 援 対 策 費	229,050			
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	143,540			
		県 営 老 朽 た め 池 整 備 事 業 費	136,520			
	4 林 業 費	広 域 基 幹 林 道 開 設 事 業 費	123,442			
		一 般 治 山 事 業 費	251,005			
	5 水 産 業 費	地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	53,440			
		広 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	444,793			
		漁 港 漁 場 機 能 高 度 化 事 業 費	246,923			
		漁 港 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費	76,300			
		8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 費	142,254	
				単 独 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 費	26,301	
道 路 災 害 防 除 費	234,357					
道 路 改 良 費	736,421					

10 教 育 費	3 河 川 海 岸 費	単 独 道 路 改 良 費	587,358
		橋 り よ う 補 修 費	719,511
		広 域 河 川 改 修 費	162,631
		周 防 高 潮 対 策 事 業 費	107,057
		河 川 工 作 物 関 連 応 急 対 策 事 業 費	135,855
		単 独 河 川 改 修 費	79,200
		河 川 受 託 事 業 費	43,200
		通 常 砂 防 事 業 費	498,438
		地 す べ り 対 策 事 業 費	73,600
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	277,180
	4 港 湾 費	単 独 砂 防 改 良 費	16,275
		自 然 災 害 防 止 事 業 費	48,205
		港 湾 改 修 費	139,500
	5 都 市 計 画 費	港 湾 既 存 施 設 有 効 活 用 促 進 事 業 費	133,517
		海 岸 防 災 事 業 費	80,000
		都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 費	89,546
		単 独 都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 費	119,794
6 住 宅 費	都 市 公 園 整 備 事 業 費	156,102	
	単 独 都 市 公 園 整 備 事 業 費	35,793	
4 高 等 学 校 費	公 営 住 宅 建 設 費	419,435	
	実 験 実 習 費	183,227	

11 災害復旧費		大規模改造事業費	184,777	
	7 特別支援学校費	実験実習費	37,281	
	9 保健体育費	学校保健管理指導費	37,017	
	2 土木施設災害復旧費	土木過年補助災害復旧事業費	5,346	
		土木現年補助災害復旧事業費	1,042,604	
合		計	9,119,218	

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度	額
1 山口県セミナーパークに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		1,291,155千円
2 やまぐち県民活動支援センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		112,515千円
3 山口県立美術館及び山口県立萩美術館・浦上記念館に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		1,437,950千円
4 山口県民文化ホールいわくにに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		1,068,100千円
5 秋吉台国際芸術村に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		796,355千円
6 山口県民芸術文化ホールながとに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		213,765千円
7 山口県立下関武道館に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで		301,375千円

8 山口県スポーツ交流村に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	486,265千円
9 山口県聴覚障害者情報センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	122,795千円
10 山口県母子・父子福祉センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	46,505千円
11 山口県みほり学園に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	949,485千円
12 山口県健康づくりセンターに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	127,781千円
13 山口県立きらら浜自然観察公園に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	247,680千円
14 やまぐちフラワーランドに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	526,110千円
15 山口県内海栽培漁業センター等に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	1,518,995千円

16 山口県国際総合センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	944,694千円
17 交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道油谷港線ほか1か所)	令和3年度	68,250千円
18 単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光日積線ほか5か所)	令和3年度	76,000千円
19 舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道妻崎開作線ほか3か所)	令和3年度	94,500千円
20 道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか2か所)	令和3年度	99,750千円
21 単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか1か所)	令和3年度	40,000千円
22 単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道周東美川線)	令和3年度	60,000千円
23 道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道柳井上関線ほか4か所)	令和3年度	273,000千円

24 単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道長門油谷線ほか23か所)	令和3年度	443,000千円
25 橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか22か所)	令和3年度	157,500千円
26 単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (滝川ほか5か所)	令和3年度	30,000千円
27 侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	令和3年度	115,500千円
28 通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇賀本郷東川ほか11か所)	令和3年度	407,400千円
29 地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区)	令和3年度	31,500千円
30 急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (山田(1)地区ほか14か所)	令和3年度	614,250千円
31 自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (内谷地区)	令和3年度	20,000千円

32 港湾既存施設有効活用促進事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港)	令和3年度	84,000千円
33 単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか1か所)	令和3年度	45,000千円
34 海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港)	令和3年度	105,000千円
35 片添ヶ浜海浜公園の公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	154,140千円
36 萩ウェルネスパークの公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	156,995千円
37 都市公園整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (亀山公園)	令和3年度	63,000千円
38 山口県油谷青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	191,259千円
39 山口県秋吉台青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	282,390千円

40 山口県十種ヶ峰青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	318,440千円
41 山口県由宇青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	415,440千円
42 山口県埋蔵文化財センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	168,505千円

議案第 2 号

令和 2 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度山口県の下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ119千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 395,433千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 11 月 25 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 繰 入 金		△119	223,393	223,274	
	1 他 会 計 繰 入 金	△119	223,393	223,274	
歳 入 合 計		△119	395,552	395,433	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 下関漁港地方卸売市場費		△119	395,552	395,433	
	2 市場管理費	△119	395,552	395,433	
歳 出 合 計		△119	395,552	395,433	

議案第3号

令和2年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度山口県の港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ300千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,496,983千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和2年11月25日提出

山口県知事 村岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 県 債		△300	1,330,000	1,329,700	
	1 県 債	△300	1,330,000	1,329,700	
歳 入 合 計		△300	3,497,283	3,496,983	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 港湾整備事業費		△300	3,497,283	3,496,983	
	1 港湾費	△300	3,497,283	3,496,983	
歳 出 合 計		△300	3,497,283	3,496,983	

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか1か所)	令和3年度	270,000千円

第3表 地方債補正

(単位 千円)

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港 湾 整 備 事 業	1,330,000	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別のものは、 借入先と協議 して定める条 件による。	1,329,700	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別のものは、 借入先と協議 して定める条 件による。

議案第4号

令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度山口県の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7,847千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ144,499,454千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
8 繰 入 金		△100	7,981,705	7,981,605	
	1 他 会 計 繰 入 金	△100	7,626,419	7,626,319	
9 繰 越 金		7,947	2,998,422	3,006,369	
	1 繰 越 金	7,947	2,998,422	3,006,369	
歳 入 合 計		7,847	144,491,607	144,499,454	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 総 務 費		△100	36,707	36,607	
	1 総 務 管 理 費	△100	36,358	36,258	
4 前期高齢者納付金等		7,947	22,224	30,171	
	1 前期高齢者納付金等	7,947	22,224	30,171	
歳 出 合 計		7,847	144,491,607	144,499,454	

議案第5号

令和2年度電気事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和2年度山口県の電気事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 電気事業費用	△1,042千円	1,661,151千円	1,660,109千円
第1項 営業費用	△1,042千円	1,585,602千円	1,584,560千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条中「職員給与費442,426千円」を「職員給与費441,384千円」に改める。

令和2年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第6号

令和2年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度山口県の工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 工業用水道事業費用	△1,792千円	6,598,529千円	6,596,737千円
第1項 営業費用	△1,792千円	6,273,340千円	6,271,548千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「職員給与費744,806千円」を「職員給与費743,014千円」に改める。

令和2年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第7号

令和2年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度山口県の流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第1款 流域下水道事業収益	△56千円	1,814,427千円	1,814,371千円
第1項 営業収益	△56千円	677,304千円	677,248千円
科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 流域下水道事業費用	△56千円	1,814,427千円	1,814,371千円
第1項 営業費用	△56千円	1,755,518千円	1,755,462千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第3款 資本的収入	△44千円	936,505千円	936,461千円
第3項 負担金	△44千円	319,805千円	319,761千円

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第4款 資本的支出	△44千円	936,505千円	936,461千円
第1項 建設改良費	△44千円	605,648千円	605,604千円

(特例的収入及び支出)

第4条 予算第4条の2中「22千円及び60,541千円」を「38千円及び11,023千円」に改める。

(債務負担行為の補正)

第5条 債務負担行為の追加は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
周南流域下水道に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	1,425,633千円
田布施川流域下水道に係る指定管理者の指定をすること。	令和3年度から 令和7年度まで	467,885千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条中「職員給与費42,101千円」を「職員給与費42,001千円」に改める。

令和2年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

補正予算に関する説明書

(議案第1号)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
7 分担金及び負担金	△2,967	3,847,794	3,844,827	
9 国庫支出金	3,106,159	133,802,122	136,908,281	
12 繰入金	△360,511	27,289,011	26,928,500	
13 繰越金	104,638	4,275,113	4,379,751	
14 諸収入	△57	337,645,231	337,645,174	
歳入合計	2,847,262	1,029,544,145	1,032,391,407	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	△3,647	1,444,736	1,441,089				△3,647
2 総 務 費	△17,819	34,465,546	34,447,727				△17,819
3 民 生 費	936,901	109,635,910	110,572,811	942,600			△5,699
4 衛 生 費	2,212,065	43,051,164	45,263,229	2,222,334			△10,269
5 労 働 費	△1,413	2,850,107	2,848,694				△1,413
6 農 林 水 産 業 費	84,031	38,158,200	38,242,231				84,031
7 商 工 費	△2,846	344,694,281	344,691,435				△2,846
8 土 木 費	△16,688	77,062,153	77,045,465			△586	△16,102
9 警 察 費	△71,421	38,975,416	38,903,995				△71,421
10 教 育 費	△271,901	146,810,392	146,538,491	△58,775		△2,907	△210,219
歳 出 合 計	2,847,262	1,029,544,145	1,032,391,407	3,106,159		△3,493	△255,404

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 土木費分担金	△60	84,386	84,326	2 土 木 総 務 費	△60	職員給与費
計	△60	241,944	241,884			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10教育費負担金	△2,907	977,224	974,317	4 社 会 教 育 総 務 費	△344	社会教育主事派遣職員費
				10教 育 総 務 費	△2,549	地方教育委員会派遣職員費
				16保 健 体 育 総 務 費	△14	スポーツ主事派遣職員費
計	△2,907	3,605,850	3,602,943			
合 計	△2,967	3,847,794	3,844,827			

(款) 9 国庫支出金						
(項) 1 国庫負担金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
10 教育費国庫負担金	△58,775	24,540,066	24,481,291	9 小学校教職員費	△32,218	教職員給与費
				10 中学校教職員費	△19,914	教職員給与費
				18 特別支援学校費	△6,643	教職員給与費
計	△58,775	37,401,313	37,342,538			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費国庫補助金	942,600	12,801,310	13,743,910	8 厚生諸費	942,600	生活福祉資金貸付事業費
4 衛生費国庫補助金	2,222,334	22,599,333	24,821,667	6 予防費	1,287,214	感染症予防費
				40 病院費	935,120	感染症予防費
計	3,164,934	94,111,669	97,276,603			
合計	3,106,159	133,802,122	136,908,281			

(款) 12 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
51電気事業繰入金	△40	1,492,717	1,492,677	1電気事業会計	△40	職員給与費
52工業用水道事業繰入金	△429	830,381	829,952	1工業用水道事業会計	△429	職員給与費
計	△469	6,490,217	6,489,748			

(款) 12 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1基金繰入金	△360,042	20,798,794	20,438,752	6財政調整基金繰入金	△360,042	
計	△360,042	20,798,794	20,438,752			
合計	△360,511	27,289,011	26,928,500			

(款) 13 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	104,638	4,275,113	4,379,751	1 前年度繰越金	104,638	
合計	104,638	4,275,113	4,379,751			

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 入

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16雑 入	△57	3,608,474	3,608,417	1雑 入	△57	
計	△57	3,618,374	3,618,317			
合 計	△57	337,645,231	337,645,174			

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説								
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳						
								国支出金	地方債	その他	一般財源			
1 議 会 費	△2,875	1,081,793	1,078,918	1 報 酬	△2,875	(議会事務局所管)	△2,875				△2,875			
						議 会 運 営 費					△2,875	△2,875		
2 事 務 局 費	△772	362,943	362,171	3 職 員 手 当 等	△649	(議会事務局所管)	△772				△772			
						4 共 済 費					△123	職 員 給 与 費	△772	△772
合 計	△3,647	1,444,736	1,441,089				△3,647				△3,647			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	△7,427	3,762,238	3,754,811				△7,427					△7,427
				3 職員手当等	△6,169	職員給与費						
				4 共済費	△1,258	人事課	△687					△687
						給与厚生課	△852					△852
						学事文書課	△559					△559
						管財課	△582					△582
						防災危機管理課	△147					△147
						財政課	△352					△352
						秘書課	△325					△325
						政策企画課	△1,990					△1,990
						広報広聴課	△373					△373
						情報企画課	△401					△401
						産業戦略部	△396					△396
						会計課	△500					△500
						物品管理課	△263					△263
計	△7,427	15,416,577	15,409,150				△7,427					△7,427

(款) 2 総務費

(項) 2 企画調整費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 企画調整総務費	△2,819	1,056,503	1,053,684				△2,819					△2,819
				3 職員手当等	△2,376	職員給与費						
				4 共済費	△443	中山間地域づくり推進課	△311					△311
						県民生活課	△595					△595
						男女共同参画課	△228					△228
						交通政策課	△242					△242
						国際課	△299					△299
						スポーツ推進課	△447					△447
						文化振興課	△697					△697
計	△2,819	9,125,564	9,122,745				△2,819					△2,819

(款) 2 総務費

(項) 3 徴税費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 税務総務費	△4,387	2,967,900	2,963,513				△4,387					△4,387

				3 職員手当等	△3,686	(税務課所管)					
				4 共済費	△701	職員給与費	△4,387				△4,387
計	△4,387	5,987,786	5,983,399				△4,387				△4,387

(款) 2 総務費

(項) 4 市町村振興費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 市町振興費	△497	1,324,044	1,323,547				△497					△497
				3 職員手当等	△420	(市町課所管)						
				4 共済費	△77	職員給与費	△497					△497
計	△497	1,324,044	1,323,547				△497					△497

(款) 2 総務費

(項) 5 選挙費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 選挙管理委員会費	△104	44,365	44,261				△104					△104
				3 職員手当等	△88	(選挙管理委員会所管)						
				4 共済費	△16	職員給与費	△104					△104

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
計	△104	48,050	47,946				△104					△104
(款) 2 総務費												
(項) 6 防災費												
1 防災総務費	△1,125	923,309	922,184				△1,125					△1,125
				3 職員手当等	△949	職員給与費						
				4 共済費	△176	防災危機管理課	△662					△662
						消防保安課	△463					△463
計	△1,125	1,120,931	1,119,806				△1,125					△1,125
(款) 2 総務費												
(項) 7 統計調査費												
1 統計調査総務費	△681	260,910	260,229				△681					△681
				3 職員手当等	△573	(統計分析課所管)						
				4 共済費	△108	職員給与費	△681					△681
計	△681	1,137,492	1,136,811				△681					△681

(款) 2 総務費

(項) 8 人事委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 委員会費	△309	125,170	124,861				△309					△309
				3 職員手当等	△260	(人事委員会所管)						
				4 共済費	△49	職員給与費	△309					△309
計	△309	125,170	124,861				△309					△309

(款) 2 総務費

(項) 9 監査委員費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 委員費	△470	179,932	179,462				△470					△470
				3 職員手当等	△401	(監査委員事務局所管)						
				4 共済費	△69	職員給与費	△470					△470
計	△470	179,932	179,462				△470					△470
合計	△17,819	34,465,546	34,447,727				△17,819					△17,819

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 社会福祉総務費	△2,765	1,222,333	1,219,568				△2,765					△2,765
				3 職員手当等	△2,325	職員給与費						
				4 共 済 費	△440	県民生活課	△193					△193
						厚 政 課	△1,392					△1,392
						長寿社会課	△719					△719
						障害者支援課	△461					△461
9 厚生諸費	942,600	2,099,035	3,041,635				942,600	942,600				
				18 負担金補助及び交付金	942,600	(厚政課所管)						
						生活福祉資金貸付事業費補助	942,600	942,600				
21 国民健康保険調整費	△100	12,627,593	12,627,493				△100					△100
				27 繰 出 金	△100	(医務保険課所管)						
						保険事業運営指導費	△100					△100
計	939,735	86,003,607	86,943,342				939,735	942,600				△2,865

(款) 3 民 生 費

(項) 4 児 童 福 祉 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 児童福祉総務費	△2,519	1,485,778	1,483,259				△2,519					△2,519
				3 職員手当等	△2,119	職員給与費						
				4 共済費	△400	こども政策課	△481					△481
						こども家庭課	△2,038					△2,038
計	△2,519	22,548,905	22,546,386				△2,519					△2,519

(款) 3 民 生 費

(項) 7 生 活 保 護 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 生活保護総務費	△315	140,851	140,536				△315					△315
				3 職員手当等	△265	(厚政課所管)						
				4 共済費	△50	職員給与費	△315					△315
計	△315	1,075,068	1,074,753				△315					△315
合 計	936,901	109,635,910	110,572,811				936,901	942,600				△5,699

(款) 4 衛生費

(項) 1 公衆衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 公衆衛生総務費	△1,915	901,475	899,560				△1,915					△1,915
				3 職員手当等	△1,625	職員給与費						
				4 共済費	△290	厚政課	△1,046				△1,046	
						健康増進課	△869				△869	
6 予防費	1,287,214	18,356,130	19,643,344				1,287,214	1,287,214				
				18 負担金補助及び交付金	1,287,214	(健康増進課所管)						
						感染症予防費	1,287,214	1,287,214				
計	1,285,299	22,505,675	23,790,974				1,285,299	1,287,214			△1,915	

(款) 4 衛生費

(項) 4 環境衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 環境衛生総務費	△959	1,667,761	1,666,802				△959					△959
				3 職員手当等	△808	職員給与費						

				4 共 済 費	△151	生 活 衛 生 課 廃棄物・リサイクル 対策課	△523 △436				△523 △436
7 公害防止対 策費	△553	425,122	424,569	3 職員手当等 4 共 済 費	△466 △87	(環境政策課所管) 職 員 給 与 費	△553 △553				△553 △553
11 自然保護費	△276	280,842	280,566	3 職員手当等 4 共 済 費	△231 △45	(自然保護課所管) 職 員 給 与 費	△276 △276				△276 △276
計	△1,788	2,682,776	2,680,988				△1,788				△1,788

(款) 4 衛 生 費

(項) 7 保 健 所 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健所費	△5,212	2,181,422	2,176,210	3 職員手当等 4 共 済 費	△4,419 △793	(厚政課所管) 職 員 給 与 費	△5,212 △5,212				△5,212 △5,212
計	△5,212	2,181,422	2,176,210				△5,212				△5,212

(款) 4 衛 生 費

(項) 8 医 薬 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 医薬総務費	△1,354	603,607	602,253				△1,354					△1,354
				3 職員手当等	△1,137	職員給与費						
				4 共 済 費	△217	医療政策課	△598					△598
						医務保険課	△424					△424
						薬 務 課	△332					△332
2 医 務 費	935,120	12,340,739	13,275,859				935,120	935,120				
				18 負担金補助及び交付金	935,120	(医務保険課所管)						
						医療関係法施行事務費	935,120	935,120				
計	933,766	13,872,055	14,805,821				933,766	935,120				△1,354
合 計	2,212,065	43,051,164	45,263,229				2,212,065	2,222,334				△10,269

(款) 5 労働費

(項) 1 労政費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 労政総務費	△524	188,035	187,511				△524					△524
				3 職員手当等	△442	(労働政策課所管)						
				4 共済費	△82	職員給与費	△524					△524
計	△524	759,453	758,929				△524					△524

(款) 5 労働費

(項) 2 職業能力開発費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 職業能力開発総務費	△647	355,831	355,184				△647					△647
				3 職員手当等	△546	(労働政策課所管)						
				4 共済費	△101	職員給与費	△647					△647
計	△647	1,404,304	1,403,657				△647					△647

(款) 5 労働費

(項) 4 労働委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	△242	106,176	105,934				△242				△242
				3 職員手当等	△204	(労働委員会所管)					
				4 共 済 費	△38	職 員 給 与 費	△242				△242
計	△242	106,176	105,934				△242				△242
合 計	△1,413	2,850,107	2,848,694				△1,413				△1,413

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 農業総務費	△14,788	6,027,461	6,012,673				△14,788					△14,788
				3 職員手当等	△12,437	職員給与費						
				4 共済費	△2,351	農林水産政策課	△13,495					△13,495
						ぶちうまやまぐち推進課	△484					△484
						農業振興課	△809					△809
2 農業振興対策費	104,638	1,221,453	1,326,091	18 負担金補助及び交付金	104,638	(農業振興課所管)	104,638					104,638
						水田農業経営確立対策費	104,638					104,638
計	89,850	12,041,874	12,131,724				89,850					89,850

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 畜産業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 畜産総務費	△364	131,042	130,678				△364					△364

				3 職員手当等	△306	(畜産振興課所管)					
				4 共 済 費	△58	職 員 給 与 費	△364				△364
計	△364	453,112	452,748				△364				△364

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 農 地 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
7 土地改良管理費	△865	368,070	367,205	3 職員手当等	△727	(農村整備課所管)	△865				△865
				4 共 済 費	△138	職 員 給 与 費	△865				△865
計	△865	12,254,395	12,253,530				△865				△865

(款) 6 農林水産業費

(項) 4 林 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 林業総務費	△972	372,876	371,904	3 職員手当等	△817	職 員 給 与 費	△972				△972
				4 共 済 費	△155	森 林 企 画 課	△476				△476

						森林整備課	△496				△496
計	△972	6,877,913	6,876,941				△972				△972
(款) 6 農林水産業費											
(項) 5 水産業費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 水産業総務費	△3,618	1,490,822	1,487,204				△3,618				△3,618
				3 職員手当等	△2,939	職員給与費					
				4 共済費	△560	農林水産政策課	△1,208				△1,208
				27 繰出金	△119	ぶちうまやまぐち推進課	△47				△47
						水産振興課	△1,915				△1,915
						漁港漁場整備課	△329				△329
						小計	△3,499				△3,499
						(農林水産政策課所) 管					
						下関漁港地方卸売市場 特別会計繰出金	△119				△119
計	△3,618	6,530,906	6,527,288				△3,618				△3,618
合計	84,031	38,158,200	38,242,231				84,031				84,031

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 商業総務費	△806	1,963,520	1,962,714				△806					△806
				3 職員手当等	△687	(商政課所管)						
				4 共 済 費	△119	職員給与費	△806					△806
計	△806	4,068,030	4,067,224				△806					△806

(款) 7 商 工 費

(項) 2 工 鉱 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 工鉱業総務費	△1,286	877,983	876,697				△1,286					△1,286
				3 職員手当等	△1,054	職員給与費						
				4 共 済 費	△232	商 政 課	△236					△236
						新産業振興課	△384					△384
						企業立地推進課	△242					△242
						経営金融課	△424					△424

計	△1,286	337,728,855	337,727,569				△1,286				△1,286
(款) 7 商 工 費											
(項) 3 観 光 費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 観 光 費	△754	2,897,396	2,896,642				△754				△754
				3 職員手当等	△647	(観光政策課所管)					
				4 共 済 費	△107	職 員 給 与 費	△754				△754
計	△754	2,897,396	2,896,642				△754				△754
合 計	△2,846	344,694,281	344,691,435				△2,846				△2,846

(款) 8 土 木 費

(項) 1 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土木総務費	△16,644	6,651,353	6,634,709				△16,644				△586	△16,058
				3 職員手当等	△14,085	職員給与費						
				4 共 済 費	△2,559	監 理 課	△12,915				△57	△12,858
						道 路 整 備 課	△682					△682
						河 川 課	△1,222				△529	△693
						港 湾 課	△221					△221
						建 築 指 導 課	△939					△939
						住 宅 課	△665					△665
計	△16,644	6,789,344	6,772,700				△16,644				△586	△16,058

(款) 8 土 木 費

(項) 5 都 市 計 画 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
5 下水道費	△44	1,175,404	1,175,360				△44					△44
				27 繰 出 金	△44	(都市計画課所管)						

						流域下水道事業会計繰 出金	△44				△44
計	△44	4,462,834	4,462,790				△44				△44
合 計	△16,688	77,062,153	77,045,465				△16,688			△586	△16,102

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
2 警察本部費	△71,421	34,912,661	34,841,240				△71,421					△71,421
				3 職員手当等	△61,566	職 員 給 与 費	△71,421					△71,421
				4 共 済 費	△9,855							
計	△71,421	36,255,206	36,183,785				△71,421					△71,421
合 計	△71,421	38,975,416	38,903,995				△71,421					△71,421

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 教育総務費	△7,661	10,692,476	10,684,815				△7,661			△2,549	△5,112
				3 職員手当等	△6,455	職員給与費					
				4 共 済 費	△1,206	教育政策課	△1,149				△1,149
						教 職 員 課	△2,019				△2,019
						義 務 教 育 課	△3,523			△2,549	△974
						高 校 教 育 課	△970				△970
計	△7,661	25,024,196	25,016,535				△7,661			△2,549	△5,112

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	△112,079	41,620,848	41,508,769				△112,079	△32,218			△79,861
				3 職員手当等	△97,206	(教職員課所管)					
				4 共 済 費	△14,873	教職員給与費	△112,079	△32,218			△79,861

計	△112,079	41,620,848	41,508,769				△112,079	△32,218			△79,861
(款) 10 教育費											
(項) 3 中学校費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	△67,368	25,902,563	25,835,195				△67,368	△19,914			△47,454
				3 職員手当等	△57,945	(教職員課所管)					
				4 共済費	△9,423	教職員給与費	△67,368	△19,914			△47,454
計	△67,368	25,902,563	25,835,195				△67,368	△19,914			△47,454
(款) 10 教育費											
(項) 4 高等学校費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 高等学校総務費	△53,723	21,782,692	21,728,969				△53,723				△53,723
				3 職員手当等	△46,170	(教職員課所管)					
				4 共済費	△7,553	教職員給与費	△53,723				△53,723
計	△53,723	25,962,604	25,908,881				△53,723				△53,723

(款) 10 教 育 費

(項) 7 特別支援学校費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 特別支援学校費	△28,164	12,749,126	12,720,962				△28,164	△6,643			△21,521
				3 職員手当等	△24,331	(教職員課所管)					
				4 共 済 費	△3,833	教職員給与費	△28,164	△6,643			△21,521
計	△28,164	12,749,126	12,720,962				△28,164	△6,643			△21,521

(款) 10 教 育 費

(項) 8 社会教育費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会教育総務費	△2,277	976,876	974,599				△2,277			△344	△1,933
				3 職員手当等	△1,913	職員給与費					
				4 共 済 費	△364	社会教育・文化財課	△2,030			△344	△1,686
						人権教育課	△247				△247
計	△2,277	1,611,978	1,609,701				△2,277			△344	△1,933

(款) 10 教育費

(項) 9 保健体育費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育総務費	△505	535,683	535,178				△505			△14	△491
				3 職員手当等	△423	(学校安全・体育課所管)					
				4 共済費	△82	職員給与費	△505			△14	△491
計	△505	664,169	663,664				△505			△14	△491

(款) 10 教育費

(項) 11 学事費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 学事総務費	△124	135,259	135,135				△124				△124
				3 職員手当等	△101	(学事文書課所管)					
				4 共済費	△23	職員給与費	△124				△124
計	△124	10,990,736	10,990,612				△124				△124
合計	△271,901	146,810,392	146,538,491				△271,901	△58,775		△2,907	△210,219

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		25,560	11,221 (3.35)		46	36,827	5,108	41,935	
	議 員	47	668,569					668,569	66,789	735,358	
	そ の 他 の 特 別 職	82	63,246	18,126	7,724 (3.35)		24	89,120	4,480	93,600	
	計	131	731,815	43,686	18,945		70	794,516	76,377	870,893	
補 正 前	長 等	2		25,560	11,389 (3.40)		46	36,995	5,116	42,111	
	議 員	47	671,444					671,444	66,789	738,233	
	そ の 他 の 特 別 職	82	63,246	18,126	7,840 (3.40)		24	89,236	4,485	93,721	
	計	131	734,690	43,686	19,229		70	797,675	76,390	874,065	
比 較	長 等	0		0	△168		0	△168	△8	△176	
	議 員	0	△2,875					△2,875	0	△2,875	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	△116		0	△116	△5	△121	
	計	0	△2,875	0	△284		0	△3,159	△13	△3,172	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,503) 23,207	3,549,516	82,875,630	64,586,670	151,011,816	28,252,298	179,264,114	
補 正 前	(3,503) 23,207	3,549,516	82,875,630	64,946,353	151,371,499	28,311,490	179,682,989	
比 較	(0) 0	0	0	△359,683	△359,683	△59,192	△418,875	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 手 勉 当	通 手 勤 当	住 手 居 当	特 殊 勤 務 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,109,756	170,583	3,236,175	19,288,721	14,237,748	2,213,410	1,484,721	1,138,317	672,837
	補 正 前	2,109,756	170,583	3,236,175	19,648,404	14,237,748	2,213,410	1,484,721	1,138,317	672,837
	比 較	0	0	0	△359,683	0	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育等 特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別 勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,167,684	6,218	87,429	39,243	41,256	81,093	75,960	188,904	647,225	658,967	236,365	53,752	16,750,306
1,167,684	6,218	87,429	39,243	41,256	81,093	75,960	188,904	647,225	658,967	236,365	53,752	16,750,306
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(161) 19,623		82,473,644	64,291,265	146,764,909	27,942,826	174,707,735	
補 正 前	(161) 19,623		82,473,644	64,650,948	147,124,592	28,002,018	175,126,610	
比 較	(0) 0		0	△359,683	△359,683	△59,192	△418,875	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,109,756	168,006	3,235,959	19,015,000	14,237,748	2,205,498	1,484,721	1,138,317	672,489
	補 正 前	2,109,756	168,006	3,235,959	19,374,683	14,237,748	2,205,498	1,484,721	1,138,317	672,489
	比 較	0	0	0	△359,683	0	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,167,684	6,218	87,429	39,243	41,256	81,093	75,960	188,904	647,225	658,967	236,365	53,752	16,739,675
1,167,684	6,218	87,429	39,243	41,256	81,093	75,960	188,904	647,225	658,967	236,365	53,752	16,739,675
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,342) 3,584	3,549,516	401,986	295,405	4,246,907	309,472	4,556,379	
補 正 前	(3,342) 3,584	3,549,516	401,986	295,405	4,246,907	309,472	4,556,379	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	退 職 当 手 当 (千円)
		補 正 後	2,577	216	273,721	7,912	348
	補 正 前	2,577	216	273,721	7,912	348	10,631
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ——— 前 年 度 { 給料の改定率 0.02% { 給与改定実施時期 31年 4 月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 欠員補充定数増に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 18,528人 1,095人 19,623人 { 補正前 18,528人 1,095人 19,623人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 2年度中退職者数(見込) 831人 { 2年度中採用者数(見込) 737人
職 員 手 当	△359,683	制度改正に伴う増減分	△359,683	期末・勤勉手当の増減分 千円 △359,683 期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45 前 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50

		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
2 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	328,470	322,228	381,216	359,001	225,700
	平均給与月額(円)	394,529	443,694	431,359	396,658	232,890
	平均年齢(歳)	44.07	39.09	48.07	45.07	61.08
31 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	330,652	322,731	386,763	365,149	268,743
	平均給与月額(円)	399,200	453,055	437,583	404,187	280,835
	平均年齢(歳)	44.05	39.10	48.06	46.10	59.11

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	154,900	183,700	—	—	150,600	173,400	—	—
大 学 卒	188,700	—	210,800	210,800	182,200	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(一)			教 育 職(二)			現 業 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
2 年 1 月 10 日現在	9 級	12	0.3	9 級	12	0.4	4 級	64	2.0	4 級	416	5.7	5 級		
	8 級	15	0.3	8 級	14	0.4	3 級	108	3.5	3 級	494	6.7	4 級		
	7 級	65	1.4	7 級	81	2.6	2 級	⁽⁸⁾ 2,855	91.4	2 級	⁽¹⁰⁷⁾ 6,411	87.6	3 級	4	100.0
	6 級	739	15.8	6 級	149	4.8	1 級	97	3.1	1 級			2 級		
	5 級	851	18.2	5 級	346	11.0							1 級		
	4 級	890	19.0	4 級	1,018	32.4									
	3 級	⁽⁴⁵⁾ 1,290	27.5	3 級	658	21.0									
	2 級	427	9.1	2 級	482	15.4									
	1 級	396	8.4	1 級	375	12.0									
	計	⁽⁴⁵⁾ 4,685	100.0	計	3,135	100.0	計	⁽⁸⁾ 3,124	100.0	計	⁽¹⁰⁷⁾ 7,321	100.0	計	4	100.0
31 年 1 月 10 日現在	9 級	12	0.3	9 級	6	0.2	4 級	64	2.0	4 級	425	5.8	5 級	4	28.6
	8 級	14	0.3	8 級	18	0.6	3 級	106	3.4	3 級	498	6.7	4 級	1	7.1
	7 級	67	1.4	7 級	80	2.5	2 級	⁽⁸⁾ 2,883	91.7	2 級	⁽¹⁰³⁾ 6,467	87.5	3 級	9	64.3
	6 級	774	16.3	6 級	139	4.4	1 級	91	2.9	1 級			2 級		
	5 級	830	17.5	5 級	368	11.7							1 級		
	4 級	889	18.7	4 級	1,032	32.7									
	3 級	⁽⁵⁴⁾ 1,337	28.1	3 級	615	19.5									
	2 級	407	8.6	2 級	541	17.2									
	1 級	419	8.8	1 級	353	11.2									
	計	⁽⁵⁴⁾ 4,749	100.0	計	3,152	100.0	計	⁽⁸⁾ 3,144	100.0	計	⁽¹⁰³⁾ 7,390	100.0	計	14	100.0

備考 () 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本部次長	本庁課長	本庁 相当困難 主査	本庁主査	主任	上級係員	係員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,623	4,685	3,135	3,124	7,321	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16,876	4,256	2,778	2,812	6,820	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,775	473	126	697	1,454	0
		4号給(人)	9,470	2,612	1,868	1,334	3,536	0
		6号給(人)	3,705	937	627	625	1,464	0
		8号給(人)	926	234	157	156	366	0
比 率 (B)／(A) (%)	86.0	90.8	88.6	90.0	93.2	0.0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,783	4,681	3,135	3,124	7,321	4
	昇給に係る職員数(B) (人)		16,492	4,221	2,718	2,756	6,593	0
	号給数別内訳	1号給(人)	2,890	570	119	652	1,521	0
		2号給(人)	128	29	46	17	35	0
		3号給(人)	693	126	123	108	331	0
		4号給(人)	10,602	3,049	1,649	1,743	4,008	0
		5号給 以上(人)	2,179	447	781	236	698	0
比 率 (B)÷(A) (%)		83.4	90.2	86.7	88.2	90.1	0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山 口 県 の 区 域 等	東 京 都 区 特 別 区	大 阪 市	京 都 市	広 島 市	福 津 市	仙 台 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.15	20	16	10	10	10	6	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17,893	18	7	1	7	10	1	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	—	20	16	10	10	10	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.3	0.1	2.9	1.8	1.1	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (2年1月10日現在)	40.1	9.0	80.5	49.0	39.7	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	配偶者	行政職 7 級以下 行政職 8 級 行政職 9 級	国 6,500円 3,500円 支給しない	県 6,500円 3,500円 3,500円
		子		10,000円	10,000円
		父母等	行政職 7 級以下 行政職 8 級 行政職 9 級	6,500円 3,500円 支給しない	6,500円 3,500円 3,500円
住 居 手 当	異 な る	手当の上限		国 28,000円	県 27,000円
		支給対象となる家賃額の下限		16,000円	12,000円
通 勤 手 当	異 な る	全額支給限度額	55,000円	交通機関利用者 国 70,000円 県	最高支給額 国 31,600円 県 54,500円
		2分の1加算措置	無	有	
		最高支給限度額	55,000円	限度なし	

備考 扶養手当の項中「行政職 7 級」、「行政職 8 級」及び「行政職 9 級」には、これらに相当する職務の等級を含む。

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国支出金	地方債	その他		
2	山口県セミナーパークに係る指定管理者の指定をすること。	1,291,155			3年度から 7年度まで	1,291,155					1,291,155
2	やまぐち県民活動支援センターに係る指定管理者の指定をすること。	112,515			3 7	112,515					112,515
2	山口県立美術館及び山口県立萩美術館・浦上記念館に係る指定管理者の指定をすること。	1,437,950			3 7	1,437,950			21,500		1,416,450
2	山口県民文化ホールいわくにに係る指定管理者の指定をすること。	1,068,100			3 7	1,068,100			2,365		1,065,735
2	秋吉台国際芸術村に係る指定管理者の指定をすること。	796,355			3 7	796,355					796,355
2	山口県民芸術文化ホールながとに係る指定管理者の指定をすること。	213,765			3 7	213,765					213,765

2	山口県立下関武道館に係る指定管理者の指定をすること。	301,375			3 7	301,375			134,575	166,800
2	山口県スポーツ交流村に係る指定管理者の指定をすること。	486,265			3 7	486,265			3,860	482,405
2	山口県聴覚障害者情報センターに係る指定管理者の指定をすること。	122,795			3 7	122,795	61,395			61,400
2	山口県母子・父子福祉センターに係る指定管理者の指定をすること。	46,505			3 7	46,505				46,505
2	山口県みほり学園に係る指定管理者の指定をすること。	949,485			3 7	949,485	483,995		19,985	445,505
2	山口県健康づくりセンターに係る指定管理者の指定をすること。	127,781			3 7	127,781				127,781
2	山口県立きらら浜自然観察公園に係る指定管理者の指定をすること。	247,680			3 7	247,680				247,680
2	やまぐちフラワーランドに係る指定管理者の指定をすること。	526,110			3 7	526,110				526,110
2	山口県内海栽培漁業センター等に係る指定管理者の指定をすること。	1,518,995			3 7	1,518,995			745,590	773,405

2	山口県国際総合センターに係る指定管理者の指定をすること。	944,694			3 7	944,694				944,694
2	交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道油谷港線ほか1か所)	68,250			3	68,250	35,350	29,000		3,900
2	単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道光日積線ほか5か所)	76,000			3	76,000		36,000		40,000
2	舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道妻崎開作線ほか3か所)	94,500			3	94,500	45,450	41,000		8,050
2	道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか2か所)	99,750			3	99,750	51,763	42,000		5,987
2	単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか1か所)	40,000			3	40,000		38,000		2,000
2	単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道周東美川線)	60,000			3	60,000		54,000		6,000
2	道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道柳井上関線ほか4か所)	273,000			3	273,000	121,770	134,000		17,230
2	単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道長門油谷線ほか23か所)	443,000			3	443,000		330,000	40,334	72,666

2	橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか22か所)	157,500			3	157,500	81,810	14,000		61,690
2	単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (滝川ほか5か所)	30,000			3	30,000		24,000		6,000
2	侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	115,500			3	115,500	55,000	54,000		6,500
2	通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇賀本郷東川ほか11か所)	407,400			3	407,400	194,000	209,500		3,900
2	地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区)	31,500			3	31,500	15,000	16,000		500
2	急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (山田(1)地区ほか14か所)	614,250			3	614,250	264,750	290,000	55,500	4,000
2	自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (内谷地区)	20,000			3	20,000		16,000	3,900	100
2	港湾既存施設有効活用促進事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港)	84,000			3	84,000	26,700	33,500	20,000	3,800
2	単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか1か所)	45,000			3	45,000		4,000	40,000	1,000

2	海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港)	105,000			3	105,000	50,000	40,500	10,000	4,500
2	片添ヶ浜海浜公園の公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	154,140			3 7	154,140				154,140
2	萩ウェルネスパークの公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	156,995			3 7	156,995				156,995
2	都市公園整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (亀山公園)	63,000			3	63,000	30,000	27,000	6,000	
2	山口県油谷青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	191,259			3 7	191,259				191,259
2	山口県秋吉台青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	282,390			3 7	282,390				282,390
2	山口県十種ヶ峰青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	318,440			3 7	318,440				318,440
2	山口県由宇青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	415,440			3 7	415,440				415,440
2	山口県埋蔵文化財センターに係る指定管理者の指定をすること。	168,505			3 7	168,505				168,505

(議案第2号)

16 下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 繰入金	△119	223,393	223,274	
歳入合計	△119	395,552	395,433	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下関漁港地方卸売市場費	△119	395,552	395,433				△119
歳 出 合 計	△119	395,552	395,433				△119

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	△119	223,393	223,274	1繰 入 金	△119	市場管理費

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 下関漁港地方卸売市場費

(項) 2 市場管理費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 市場維持管理費	△119	216,826	216,707				△119				△119
				3 職員手当等	△99	職 員 給 与 費	△119				△119
				4 共 済 費	△20						
計	△119	395,552	395,433				△119				△119

(議案第3号)

29 港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 県債	△300	1,330,000	1,329,700	
歳入合計	△300	3,497,283	3,496,983	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
I 港湾整備事業費	△300	3,497,283	3,496,983		△300		
歳 出 合 計	△300	3,497,283	3,496,983		△300		

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 県 債

(項) 1 県 債

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	△ 300	1, 330, 000	1, 329, 700	2 公 債 費	△ 300	公債元利金

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港 湾 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 港湾管理費	△300	1,174,201	1,173,901				△300			△300	
				3 職員手当等	△240	職 員 給 与 費	△300			△300	
				4 共 済 費	△60						
4 公 債 費	0	1,578,682	1,578,682				0		△300	300	
						公 債 元 利 金	0		△300	300	
計	△300	3,497,283	3,496,983				△300		△300		

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
2	港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか1か所)	270,000			3年度	270,000		270,000		

地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	30年度末現在高	元年度末現在高 見 込 額	2 年 度 中 増 減 見 込 額		2 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			2 年 度 中 起 債 見 込 額	2 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	17,346,049	16,725,383	1,504,000	1,536,813	16,692,570

(議案第4号)

32 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
8 繰入金	△100	7,981,705	7,981,605	
9 繰越金	7,947	2,998,422	3,006,369	
歳入合計	7,847	144,491,607	144,499,454	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	△100	36,707	36,607				△100
4 前期高齢者納付金等	7,947	22,224	30,171			7,947	
歳 出 合 計	7,847	144,491,607	144,499,454			7,947	△100

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	△100	7,626,419	7,626,319	4 職員給与費等繰入金	△100	

(款) 9 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	7,947	2,998,422	3,006,369	1前年度繰越金	7,947	

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	△100	36,358	36,258				△100					△100
				3 職員手当等	△84	職員給与費	△100					△100
				4 共 済 費	△16							

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 前期高齢者納付金	7,947	21,193	29,140				7,947					7,947
				18 負担金補助及び交付金	7,947	前期高齢者納付金	7,947					7,947
計	7,947	22,224	30,171				7,947					7,947

(議案第5号)

51 令和2年度電気事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 電気事業費用			△1,042	1,661,151	1,660,109	
	1 営業費用		△1,042	1,585,602	1,584,560	
		1 東部水力発電費	△368	787,737	787,369	
		2 西部水力発電費	△223	446,343	446,120	
		20水越ダム管理費	△59	115,242	115,183	
		91一般管理費	△392	236,280	235,888	

令和2年度電気事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	137,477	
減価償却費	336,788	
固定資産除却費	16,377	
長期前受金戻入額	△6,191	
退職給付引当金の増減額	△2,933	
特別修繕引当金の増減額	94,735	
賞与引当金の増減額	108	
受取利息	△972	
事業外収益	△3,837	
固定資産売却益	△1	
支払利息	6,441	
未収金の増減額	△28,492	
未払金の増減額	△217,626	
小 計	331,874	
利息の受取額	972	

事業外収益の受取額	3,837	
利息の支払額	<u>△6,441</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,242	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の貸付による支出	△1,400,000	
定期預金（2年以上）運用	1,200,000	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△376,886	
国庫補助金の受入額	1	
国庫補助金の返還額	△100	
上記の実施に係る負担金等の収入	5,122	
固定資産の売却による収入	<u>2</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,861	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	<u>△129,148</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,148	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△370,767	
資金期首残高	<u>3,620,670</u>	
資金期末残高	3,249,903	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(5) 51	199,620	167,319	366,939	74,445	441,384
補 正 前		(5) 51	199,620	168,195	367,815	74,611	442,426
比 較		(0) 0	0	△876	△876	△166	△1,042

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 当 (千円)	宿 日 直 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		7,876	324	12,890	48,028	35,096	12,841	5,532	1,522	13,250	6,192	533		944
補 正 前		7,876	324	12,890	48,904	35,096	12,841	5,532	1,522	13,250	6,192	533		944	22,291
比 較		0	0	0	△876	0	0	0	0	0	0	0		0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(-) 45	191,750	165,380	357,130	73,611	430,741
補 正 前		(-) 45	191,750	166,256	358,006	73,777	431,783
比 較		(-) 0	0	△876	△876	△166	△1,042

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員 特別勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	7,876	310	12,890	46,916	35,096	12,121	5,532	1,522	13,250	6,192	533		944
	補 正 前	7,876	310	12,890	47,792	35,096	12,121	5,532	1,522	13,250	6,192	533		944	22,198
	比 較	0	0	0	△876	0	0	0	0	0	0	0		0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(5) 6	7,870	1,939	9,809	834	10,643
補 正 前		(5) 6	7,870	1,939	9,809	834	10,643
比 較		(0) 0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	14	1,112	720
	補 正 前	14	1,112	720	93
	比 較	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 ——— 給与改定実施時期 ——— 前 年 度 { 給料の改定率 0.02% 給与改定実施時期 31年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 45人 0人 45人 補正前 45人 0人 45人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 2年度中退職者数(見込) 1人 2年度中採用者数(見込) 1人
手 当	△876	制度改正に伴う増減分	△876	期末・勤勉手当の増減分 千円 △876 期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50

		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
2年1月10日現在	平均給料月額(円)	354,112	—
	平均給与月額(円)	462,267	—
	平均年齢(歳)	45.44	—
31年1月10日現在	平均給料月額(円)	352,685	—
	平均給与月額(円)	454,662	—
	平均年齢(歳)	45.56	—

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月10日現在	9級			5級		
	8級	1	2.2	4級		
	7級			3級		
	6級	12	26.7	2級		
	5級	8	17.8	1級		
	4級	11	24.4			
	3級	9	20.0			
	2級	3	6.7			
	1級	1	2.2			
	計	45	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月10日現在	9級			5級		
	8級	1	2.2	4級		
	7級			3級		
	6級	11	24.4	2級		
	5級	7	15.6	1級		
	4級	13	28.9			
	3級	7	15.6			
	2級	4	8.9			
	1級	2	4.4			
	計	45	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	9	9	
		4号給(人)	30	30	
		6号給(人)	6	6	
		8号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

区 分		合 計	行政職	現業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	8	8	
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	30	30	
5号給 以上(人)		6	6		
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8	0.8	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (2年1月10日現在)	62.2	62.2	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	4,530	4,530	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 2 年度 電気事業 予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,784,036 <u>1,029,416</u>	754,620	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	651,538 <u>547,994</u>	103,544	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,530,578 <u>1,180,891</u>	349,687	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	351,157 <u>242,721</u>	108,436	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,197,177 <u>881,737</u>	315,440	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	399,526 <u>312,595</u>	86,931	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,073,630 <u>722,821</u>	350,809	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	505,085 <u>382,925</u>	122,160	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	2,000,991 <u>1,380,720</u>	620,271	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	895,271 759,099	136,172		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,127,249 2,852,628	1,274,621		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,315,332 1,561,253	754,079		
ス	水越調整池 減価償却累計額	600,291 412,297	187,994		
セ	業務設備 減価償却累計額	18,508 13,167	5,341		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 76,590	262,921		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 9,057	424		
チ	固定資産仮勘定		777,715		
	有形固定資産合計			6,211,165	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97		
ケ 新阿武川水力発電設備		270		
コ 菅野貯水池		5		
サ 水越調整池		64		
シ 業務設備		<u>67,137</u>		
無形固定資産合計			68,426	
(3) 投資				
ア 投資有価証券		1		
イ 長期貸付金		<u>3,500,000</u>		
投資合計			<u>3,500,001</u>	
固定資産合計				9,779,592
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,249,903	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		230,994		
イ 営業外未収金		148		
ウ 附帯事業未収金		2,503		
エ 事業外未収金		4,867		
オ その他未収金		<u>273,296</u>	<u>511,808</u>	
流動資産合計				<u>3,761,711</u>
資産合計				<u><u>13,541,303</u></u>

負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		28,477	28,477	
(2) 引当金					
ア	退職給付引当金		350,819		
イ	修繕引当金		99,127		
ウ	特別修繕引当金		665,405	1,115,351	
固定負債合計					1,143,828
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		129,148	129,148	
(2) 未払金					
ア	営業未払金		632,431		
イ	その他未払金		635,512	1,267,943	
(3) 未払費用					
ア	支払利息		216	216	
(4) 引当金					
ア	賞与引当金		23,522		

イ 法定福利費引当金		3,479			
ウ 特別修繕引当金		91,233	118,234		
(5) その他流動負債			6,773		
流動負債合計				1,522,314	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			664,091		
(2) 収益化累計額			343,027	321,064	
負債合計				2,987,206	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			9,001,455		
資本金合計				9,001,455	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		158			
イ 補助金		1,884			
ウ その他資本剰余金		1			
資本剰余金合計				2,043	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		157,624			
イ 中小水力発電開発改良積立金		293,611			

ウ 建設改良積立金		627,484			
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>471,880</u>			
利益剰余金合計			<u>1,550,599</u>		
剰余金合計				<u>1,552,642</u>	
資本合計				<u>10,554,097</u>	
負債資本合計				<u>13,541,303</u>	

令和元年度電気事業損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 電力料	1,504,056		
(2) 雑収益	55,133		
2 附帯事業収益			
(1) 電力料	28,753	1,587,942	
3 営業費用			
(1) 水力発電費	1,169,970		
(2) 一般管理費	208,453		
4 附帯事業費用			
(1) 小水力発電費	21,269	1,399,692	
営業利益			188,250
5 財務収益			
(1) 受取利息	1,554		
6 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	5,244		
(2) 雑収益	4,320	11,118	

7 財務費用				
(1) 支払利息	10,924			
8 事業外費用				
(1) 雑損失	<u>6,068</u>	<u>16,992</u>	<u>△5,874</u>	
経常利益			182,376	
当年度純利益			182,376	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>152,027</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>334,403</u></u>	

令和元年度電気事業貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,677,248 <u>980,153</u>	697,095	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	651,538 <u>527,040</u>	124,498	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,502,256 <u>1,154,860</u>	347,396	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	336,146 <u>237,371</u>	98,775	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,193,469 <u>869,634</u>	323,835	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	389,756 <u>306,476</u>	83,280	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,027,161 <u>708,775</u>	318,386	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	500,374 <u>377,522</u>	122,852	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,958,121 <u>1,349,689</u>	608,432	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	872,537 <u>752,539</u>	119,998		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,024,398 <u>2,772,481</u>	1,251,917		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,277,843 <u>1,517,501</u>	760,342		
ス	水越調整池 減価償却累計額	595,213 <u>394,727</u>	200,486		
セ	業務設備 減価償却累計額	18,508 <u>12,449</u>	6,059		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 <u>63,048</u>	276,463		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 <u>8,934</u>	547		
チ	固定資産仮勘定		<u>484,815</u>		
	有形固定資産合計			5,825,176	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		<u>71,213</u>			
無形固定資産合計				72,502	
(3) 投資					
ア 長期貸付金		2,100,000			
イ その他投資		<u>1,200,000</u>			
投資合計				<u>3,300,000</u>	
固定資産合計					9,197,678
2 流動資産					
(1) 現金預金				3,620,670	
(2) 未収金					
ア 営業未収金		186,366			
イ 営業外未収金		120			
ウ 附帯事業未収金		2,021			
エ 事業外未収金		3,929			
オ その他未収金		<u>220,493</u>		<u>412,929</u>	
流動資産合計					<u>4,033,599</u>
資産合計					<u><u>13,231,277</u></u>

負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>157,625</u>	157,625	
(2) 引当金					
ア	退職給付引当金		353,752		
イ	修繕引当金		99,127		
ウ	特別修繕引当金		<u>593,114</u>	<u>1,045,993</u>	
固定負債合計					1,203,618
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>129,147</u>	129,147	
(2) 未払金					
ア	営業未払金		559,779		
イ	その他未払金		<u>562,496</u>	1,122,275	
(3) 未払費用					
ア	支払利息		<u>195</u>	195	
(4) 引当金					
ア	賞与引当金		23,414		

イ 法定福利費引当金		3,479			
ウ 特別修繕引当金		68,789	95,682		
(5) その他流動負債			6,773		
流動負債合計				1,354,072	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			593,704		
(2) 収益化累計額			336,836	256,868	
負債合計				2,814,558	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			8,629,789		
資本金合計				8,629,789	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		158			
イ 補助金		1,984			
資本剰余金合計				2,142	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		286,772			
イ 中小水力発電開発改良積立金		536,129			

ウ 建設改良積立金		627,484			
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>334,403</u>			
利益剰余金合計			<u>1,784,788</u>		
剰余金合計				<u>1,786,930</u>	
資本合計				<u>10,416,719</u>	
負債資本合計				<u>13,231,277</u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

水 路 15年～57年

貯水池 10年～57年

調整池 19年～57年

機械装置 6年～22年

諸装置 6年～57年

備 品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計の基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から次回の定期修繕までの期間で按分した額を基本として計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として25,131千円を支給するため、退職給付引当金25,131千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として35,953千円を支給するため、賞与引当金23,508千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として5,342千円を支給するため、法定福利費引当金3,493千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、小瀬川発電所に係る水車発電機オーバーホール費用として99,000千円を支出するため、特別修繕引当金69,333千円を取り崩す。

(議案第6号)

52 令和2年度工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 工業用水道事業 費用			△1,792	6,598,529	6,596,737	
	1 営業費用		△1,792	6,273,340	6,271,548	
		2 小瀬川工業用水道配水費	△112	201,811	201,699	
		12 小瀬川第2期工業用水道配水費	△13	123,756	123,743	
		22 周南工業用水道配水費	△235	562,115	561,880	
		32 富田夜市川工業用水道配水費	△132	350,850	350,718	
		34 末武川工業用水道配水費	△10	59,677	59,667	
		36 島田川工業用水道配水費	△21	70,638	70,617	
		42 佐波川工業用水道配水費	△189	262,444	262,255	
		44 佐波川第2期工業用水道配水費	△34	163,073	163,039	
		52 厚東川工業用水道配水費	△340	913,266	912,926	

		62 厚狭川工業用水 道配水費	△27	531,143	531,116	
		72 木屋川工業用水 道配水費	△161	297,166	297,005	
		74 木屋川第2期工 業用水道配水費	△35	129,675	129,640	
		91 総 係 費	△483	381,402	380,919	

令和2年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	278,637	
	減価償却費	2,775,039	
	資産減耗費	58,150	
	長期前受金戻入額	△474,100	
	退職給付引当金の増減額	177	
	修繕引当金の増減額	△60,107	
	賞与引当金の増減額	182	
	受取利息	△905	
	営業外収益	△8,249	
	固定資産売却益	△1	
	支払利息	△139,552	
	未収金の増減額	425,138	
	未払金の増減額	△2,591,129	
	小 計	263,280	
	利息の受取額	905	

営業外収益の受取額	8,249	
利息の支払額	<u>139,552</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,986	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金（2年以上）運用	3,000,000	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	$\Delta 1,196,456$	
国庫補助金の受入額	$\Delta 117,066$	
上記の実施に係る負担金等の収入	205,750	
固定資産の売却による収入	<u>1</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,892,229	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,320,000	
企業債の償還による支出	<u>$\Delta 1,321,901$</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\Delta 1,901$	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	2,302,314	
資金期首残高	<u>7,354,094</u>	
資金期末残高	9,656,408	

給 与 費 明 細 書

I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(10) 78	341,774	278,640	620,414	122,600	743,014
補 正 前	1	(10) 78	341,774	280,152	621,926	122,880	744,806
比 較	0	(0) 0	0	△1,512	△1,512	△280	△1,792

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	地 域 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		13,503	541	21,793	84,187	57,755	18,742	5,561	4,354	19,783	8,244	909		1,296
補 正 前		13,503	541	21,793	85,699	57,755	18,742	5,561	4,354	19,783	8,244	909		1,296	41,972
比 較		0	0	0	△1,512	0	0	0	0	0	0	0		0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(-)75	324,320	274,398	598,718	120,543	719,261
補 正 前	1	(-)75	324,320	275,910	600,230	120,823	721,053
比 較	0	(-)0	0	△1,512	△1,512	△280	△1,792

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		13,503	509	21,793	81,723	57,755	17,182	5,561	4,354	19,783	8,244	909		1,296
補 正 前		13,503	509	21,793	83,235	57,755	17,182	5,561	4,354	19,783	8,244	909		1,296	41,786
比 較		0	0	0	△1,512	0	0	0	0	0	0	0		0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(10) 3	17,454	4,242	21,696	2,057	23,753
補 正 前		(10) 3	17,454	4,242	21,696	2,057	23,753
比 較		(0) 0	0	0	0	0	0

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	期 末 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	32	2,464	1,560
	補 正 前	32	2,464	1,560	186
	比 較	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ——— 前 年 度 { 給料の改定率 0.02% { 給与改定実施時期 31年 4 月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 75人 0人 75人 { 補正前 75人 0人 75人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 2年度中退職者数(見込) 4人 { 2年度中採用者数(見込) 1人
手 当	△1,512	制度改正に伴う増減分	△1,512	期末・勤勉手当の増減分 千円 △1,512 期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45 前 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
2年1月10日現在	平均給料月額(円)	348,002	—
	平均給与月額(円)	445,847	—
	平均年齢(歳)	44.91	—
31年1月10日現在	平均給料月額(円)	353,688	—
	平均給与月額(円)	446,590	—
	平均年齢(歳)	44.48	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級	18	24.0	2級		
	5級	17	22.7	1級		
	4級	14	18.7			
	3級	18	24.0			
	2級	2	2.6			
	1級	6	8.0			
	計	75	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級	17	22.7	2級		
	5級	15	20.0	1級		
	4級	16	21.3			
	3級	17	22.7			
	2級	7	9.3			
	1級	3	4.0			
	計	75	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職
本	職 員 数 (A) (人)	75	75	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73	73	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	14	14
		4 号 給 (人)	53	53
		6 号 給 (人)	6	6
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		97.3	97.3	

区 分		合 計	行政職	現業職
前	職 員 数 (A) (人)	75	75	
	昇給に係る職員数(B) (人)	73	73	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	14	14
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	51	51
		5 号 給 以上 (人)	6	6
比 率 (B) / (A) (%)		97.3	97.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	1.4	1.4	—
支給対象職員の比率(%) (2年1月10日現在)	74.7	74.7	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,479	6,479	—
代表的な特殊勤務手当の名称	利水業務手当 危険作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 2 年度工業用水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,199,421 <u>2,706,287</u>	1,493,134	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,325,975 <u>1,741,027</u>	2,584,948	
ウ 小瀬川第 2 期工業用水道 減価償却累計額	5,303,127 <u>2,388,731</u>	2,914,396	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,139,738 <u>15,153,761</u>	10,985,977	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,732,983 <u>9,520,059</u>	6,212,924	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,407,277 <u>3,989,618</u>	5,417,659	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,220,224 <u>0</u>	4,220,224	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	2,833,092 <u>1,758,329</u>	1,074,763	
ケ 佐波川第 2 期工業用水道 減価償却累計額	3,169,498 <u>2,369,899</u>	799,599	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	32,147,258 17,394,714	14,752,544		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	13,993,211 8,517,796	5,475,415		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	11,726,442 5,385,233	6,341,209		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,807,878 1,421,250	1,386,628		
セ 本 局 減価償却累計額	104,910 51,894	53,016		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
有形固定資産合計			63,809,245	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		27		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,519,289		
エ 周南工業用水道		959		
オ 富田夜市川工業用水道		1,046,365		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,519,734		
コ 厚東川工業用水道		23,839		

サ 厚狭川工業用水道		662			
シ 木屋川工業用水道		689			
ス 木屋川第2期工業用水道		63			
セ 本 局		<u>164,531</u>			
無形固定資産合計			4,277,714		
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>1</u>			
投資合計			<u>1</u>		
固定資産合計				68,086,960	
2 流動資産					
(1) 現金預金			9,656,408		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		893,423			
イ その他未収金		<u>200,371</u>	1,093,794		
(3) 貯蔵品			<u>50,024</u>		
流動資産合計				<u>10,800,226</u>	
資産合計				<u>78,887,186</u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,450,203</u>	15,450,203		

(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		617,025			
イ 修繕引当金		<u>2,007,744</u>	<u>2,624,769</u>		
固定負債合計				18,074,972	
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,321,972</u>	1,321,972		
(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		609,194			
イ その他未払金		<u>1,720,022</u>	2,329,216		
(3) 未 払 費 用					
ア 支払利息		<u>3,554</u>	3,554		
(4) 引 当 金					
ア 賞与引当金		39,668			
イ 法定福利費引当金		<u>5,999</u>	45,667		
(5) その他流動負債			<u>6,527</u>		
流動負債合計				3,706,936	
5 繰 延 収 益					
(1) 長期前受金			33,501,337		

(2) 収益化累計額			<u>21,177,040</u>	<u>12,324,297</u>
負債合計				34,106,205
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金		239,893		
イ 出資金		17,431,564		
ウ 組入資本金		<u>25,703,204</u>	43,374,661	
資本金合計				43,374,661
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		258,667		
イ 補助金		811,364		
ウ 工事負担金		10,115		
エ その他資本剰余金		<u>47,537</u>		
資本剰余金合計			1,127,683	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>278,637</u>		
利益剰余金合計			<u>278,637</u>	
剰余金合計				<u>1,406,320</u>
資本合計				<u>44,780,981</u>

負債資本合計

78,887,186

令和元年度工業用水道事業損益計算書（前年度分）

（令和元年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,702,557		
(2) 雑収益	<u>225,670</u>	5,928,227	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,856,153		
(2) 配水費	3,071,744		
(3) 総係費	<u>324,465</u>	<u>5,252,362</u>	
営業利益			675,865
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,042		
(2) 長期前受金戻入	500,241		
(3) 雑収益	<u>26,301</u>	527,584	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	157,954		
(2) 企業債取扱諸費	555		
(3) 雑支出	<u>71,154</u>	<u>229,663</u>	<u>297,921</u>

経常利益			973,786	
当年度純利益			973,786	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>723,919</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,697,705</u></u>	

令和元年度工業用水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,079,764 <u>2,599,687</u>	1,480,077	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,325,859 <u>1,691,527</u>	2,634,332	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,274,077 <u>2,235,302</u>	3,038,775	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	25,743,057 <u>14,614,661</u>	11,128,396	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,587,838 <u>9,176,059</u>	6,411,779	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,354,024 <u>3,823,618</u>	5,530,406	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	7,005 <u>0</u>	7,005	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	2,667,162 <u>1,706,219</u>	960,943	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,132,806 <u>2,242,799</u>	890,007	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	31,498,634 <u>16,724,114</u>	14,774,520		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	13,685,117 <u>8,197,496</u>	5,487,621		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	11,142,403 <u>5,203,933</u>	5,938,470		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,699,341 <u>1,366,850</u>	1,332,491		
セ 本局 減価償却累計額	57,188 <u>41,294</u>	15,894		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 <u>1,949</u>	96,809		
タ 固定資産仮勘定		<u>4,174,040</u>		
有形固定資産合計			63,901,565	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		27		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,519,289		
エ 周南工業用水道		959		
オ 富田夜市川工業用水道		1,046,365		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,519,734		

コ 厚東川工業用水道		23,839			
サ 厚狭川工業用水道		662			
シ 木屋川工業用水道		689			
ス 木屋川第2期工業用水道		63			
セ 本 局		<u>164,531</u>			
無形固定資産合計			4,277,714		
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>3,000,000</u>			
投資合計			<u>3,000,000</u>		
固定資産合計				71,179,279	
2 流動資産					
(1) 現金預金			7,354,094		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		932,765			
イ その他未収金		<u>393,001</u>	1,325,766		
(3) 貯蔵品			<u>50,024</u>		
流動資産合計				<u>8,729,884</u>	
資産合計				<u><u>79,909,163</u></u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,452,104</u>	<u>15,452,104</u>		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		616,848			
イ 修繕引当金		<u>2,067,851</u>	<u>2,684,699</u>		
固定負債合計				18,136,803	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,321,972</u>	<u>1,321,972</u>		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		813,423			
イ その他未払金		<u>2,385,737</u>	<u>3,199,160</u>		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>4,717</u>	<u>4,717</u>		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		39,601			
イ 法定福利費引当金		<u>5,884</u>	<u>45,485</u>		
(5) その他流動負債			<u>6,527</u>		
流動負債合計				4,577,861	
5 繰延収益					

(1) 長期前受金			33,395,095	
(2) 収益化累計額			<u>20,702,940</u>	<u>12,692,155</u>
負債合計				35,406,819
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金		239,893		
イ 出資金		17,431,564		
ウ 組入資本金		<u>24,005,500</u>	41,676,957	
資本金合計				41,676,957
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		258,667		
イ 補助金		811,364		
ウ 工事負担金		10,115		
エ その他資本剰余金		<u>47,537</u>		
資本剰余金合計			1,127,683	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,697,704</u>		
利益剰余金合計			<u>1,697,704</u>	
剰余金合計				<u>2,825,387</u>

資 本 合 計				<u>44,502,344</u>	
負債資本合計				<u>79,909,163</u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 事業の特殊性から特注品となるため、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～80年

機 械 及 び 装 置 6年～22年

車 両 運 搬 具 4年～5年

船 舶 4年～5年

工具・器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる

金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として41,609千円を支給するため、退職給付引当金41,609千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として60,809千円を支給するため、賞与引当金39,760千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として9,035千円を支給するため、法定福利費引当金5,908千円を取り崩す。

(議案第7号)

63 令和2年度流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
1 流域下水道事業 収益			△56	1,814,427	1,814,371	
	1 営業収益		△56	677,304	677,248	
		1 維持管理費負担 金	△56	672,386	672,330	

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 流域下水道事業 費用			△56	1,814,427	1,814,371	
	1 営 業 費 用		△56	1,755,518	1,755,462	
		2 処 理 場 費	△56	636,422	636,366	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
3資本的収入			△44	936,505	936,461	
	3負担金		△44	319,805	319,761	
		4他会計負担金	△44	142,522	142,478	

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
4 資本的支出			△44	936,505	936,461	
	1 建設改良費		△44	605,648	605,604	
		2 処理場建設改良費	△44	605,648	605,604	

令和2年度流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	0	
	減価償却費	1,100,573	
	固定資産除却費	10,169	
	長期前受金戻入額	△1,110,742	
	退職給付引当金の増減額	2,383	
	賞与引当金の増減額	2,580	
	法定福利費引当金の増減額	498	
	支払利息	31,606	
	未収金の増減額	△22,904	
	未払金の増減額	73,806	
	小 計	87,969	
	利息の支払額	△31,606	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,363	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得、建設改良事業による支出	△548,551	

国庫補助金等による収入	429,596	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,955	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	252,000	
企業債の償還による支出	△330,862	
一般会計及び市町からの負担金による収入	197,857	
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,995	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	56,403	
資金期首残高	10,985	
資金期末残高	67,388	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 4	1,934	18,001	14,666	34,601	7,400	42,001
補 正 前		(1) 4	1,934	18,001	14,750	34,685	7,416	42,101
比 較		(0) 0	0	0	△84	△84	△16	△100

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		1,272	29	1,261	4,776	3,150	1,459	336						
補 正 前		1,272	29	1,261	4,860	3,150	1,459	336							2,383
比 較		0	0	0	△84	0	0	0							0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(0) 4		18,001	14,393	32,394	6,993	39,387
補 正 前		(0) 4		18,001	14,477	32,478	7,009	39,487
比 較		(0) 0		0	△84	△84	△16	△100

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		1,272	29	1,261	4,503	3,150	1,459	336						
補 正 前		1,272	29	1,261	4,587	3,150	1,459	336							2,383
比 較		0	0	0	△84	0	0	0							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 0	1,934		273	2,207	407	2,614
補 正 前		(1) 0	1,934		273	2,207	407	2,614
比 較		(0) 0	0		0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	273
	補 正 前	273
	比 較	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ——— 前 年 度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ———
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 4人 0人 4人 { 補正前 4人 0人 4人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 2年度中退職者数(見込) 0人 { 2年度中採用者数(見込) 0人
手 当	△100	制度改正に伴う増減分	△100	期末・勤勉手当の増減分 千円 △100 期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.20 4.45 前 年 度 { 支 給 期 ——— ——— ——— { 支給率(月分) ——— ——— ———

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

--	--	--	--	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
2年1月10日現在	平均給料月額(円)	373,625	—
	平均給与月額(円)	443,472	—
	平均年齢(歳)	48.25	—
31年1月10日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	現 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒	154,900	141,900	154,900	141,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月10日現在	9級			5級		
	8級			4級		
	7級			3級		
	6級	1	25.0	2級		
	5級	1	25.0	1級		
	4級	1	25.0			
	3級	1	25.0			
	2級					
	1級					
	計	4	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月10日現在	9級	—	—	5級	—	—
	8級	—	—	4級	—	—
	7級	—	—	3級	—	—
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	—	—	1級	—	—
	4級	—	—			
	3級	—	—			
	2級	—	—			
	1級	—	—			
	計	—	—	計	—	—

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本 部 次 長	本庁課長	本 庁 主 査 本 相 当 困 難 査 主	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職
本	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

区 分		合 計	行政職	現業職
前	職 員 数 (A) (人)	—	—	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	—	—	—
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
度	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(—) —	(—) —	(—) —	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
周南流域下水道に係る指定 管理者の指定をすること。	1,425,633			3年度から 7年度まで	1,425,633			1,425,633
田布施川流域下水道に係る 指定管理者の指定をすること。	467,885			3 7	467,885			467,885

令和 2 年度 流域下水道事業 予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,804,333	
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 73,028	1,583,969	
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 641,031	12,210,534	
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	3,639,098 381,901	3,257,197	
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 0	704	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	13,295 2,723	10,572	
有形固定資産合計			18,867,309
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソフトウェア		5,670	
無形固定資産合計			5,670

固定資産合計				18,872,979	
2 流動資産					
(1) 現金預金			67,388		
(2) 未収金			<u>22,942</u>		
流動資産合計				<u>90,330</u>	
資産合計				<u><u>18,963,309</u></u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,130,050				
イ その他の企業債	<u>1,200,860</u>	2,330,910			
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金	2,383	<u>2,383</u>			
固定負債合計				2,333,293	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	131,565				
イ その他の企業債	<u>193,296</u>	324,861			
(2) 未払金					

ア 営業未払金		60,541			
イ その他未払金		<u>24,288</u>	84,829		
(3) 引当金					
ア 賞与引当金		2,580			
イ 法定福利費引当金		<u>498</u>	<u>3,078</u>		
流動負債合計				412,768	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			15,523,657		
(2) 収益化累計額			<u>1,110,742</u>	<u>14,412,915</u>	
負債合計				17,158,976	
資本の部					
6 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>			
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>		
剰余金合計				<u>1,804,333</u>	
資本合計				<u>1,804,333</u>	
負債資本合計				<u><u>18,963,309</u></u>	

令和 2 年度 流域下水道事業開始貸借対照表

(令和 2 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,804,333	
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 0	1,656,997	
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 0	12,851,565	
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	3,100,716 0	3,100,716	
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 0	704	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	13,295 0	13,295	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,427,610
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソフトウェア		7,560	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,560

固定資産合計				19,435,170	
2 流動資産					
(1) 現金預金			10,985		
(2) 未収金			<u>38</u>		
流動資産合計				<u>11,023</u>	
資産合計				<u>19,446,193</u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,142,615			
イ その他の企業債		<u>1,261,156</u>	<u>2,403,771</u>		
固定負債合計				2,403,771	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		131,631			
イ その他の企業債		<u>199,231</u>	330,862		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		8,454			
イ その他未払金		<u>2,569</u>	<u>11,023</u>		

流動負債合計				341,885	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			14,896,204		
(2) 収益化累計額			<u>0</u>	<u>14,896,204</u>	
負債合計				17,641,860	
資本の部					
6 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>			
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>		
剰余金合計				<u>1,804,333</u>	
資本合計				<u>1,804,333</u>	
負債資本合計				<u><u>19,446,193</u></u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 6年～30年

車 両 運 搬 具 4年～5年

工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、流域下水道事業会計の業務に従事した期間に対応する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,811,649千円である。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

初年度のため、引当金の取崩しはない。